

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-01	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	産業振興懇談会運営		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-12-01	産業振興懇談会運営費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠	荒川区産業振興懇談会設置要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。						
対象者等	委員						
内容	【17年度】モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。 【18年度】モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。 【19年度～22年度】産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。 【23年度～】これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。						
経過	産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催） 平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催 平成18年度 小規模企業分科会5回開催、商業振興分科会4回開催、視察会2回開催						
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。						
実施方法	(1 直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		750	720	361	363	351	351	351
決算額（29年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	351
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	懇談会開催数	0	0	0	0	0	0	1
	専門調査会開催数	0	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	0	報償費	委員謝礼	292	報償費	委員謝礼	292
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	26	需用費	消耗品費	26
役務費	テープ反訳	0	役務費	テープ反訳	26	役務費	テープ反訳	26
使用料等	懇談会会場使用料	0	使用料等	懇談会会場使用料	7	使用料等	懇談会会場使用料	7

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与と関係費	-	918	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	115	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,034	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
	行政費用合計(b)		-	1,034	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 1,034	-		
	特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)		-	0	-		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 1,034	-		
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	懇談会開催数	0	0	0	1	1	
②							
③							

問題点・課題	区内産業の振興に資する新たな産業振興施策を効率的かつ効果的に検討するため、適宜必要に応じて実施する必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会の開催自体を目的とせず、収集した情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する。	懇談会開催に必要な産業振興施策検討を行うために、有用な社会経済情報等を積極的に収集した。	会の開催自体を目的とせず、産業振興に関して得た情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

況議(要質問状)	平成17年 一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性について
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	工業団体連合会補助事業			部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
				担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-13-01		工業団体連合会補助					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業							
開始年度	○昭和 ●平成		6年度	根拠	荒川区商工振興事業奨励補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等				
実施基準	○法令基準内		○都基準内	●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。							
対象者等	荒川区工業団体連合会							
内容	○荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・補助率： 1/2 ・補助限度額： 10万円 ・補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業							
経過	平成 6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） 平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないで見直した。） 平成13年度以降 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催							
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		100	100	100	100	100	100	100
決算額（29年度は見込み）		14	18	16	14	14	31	100
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	構成団体数	4	4	4	4	4	4	4
	賀詞交歓会参加企業数	57	60	59	46	44	44	44

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	助成金	14	負担金補助等	助成金	31	負担金補助等	助成金	100

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,377	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	31	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	173	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,581	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	1,581	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,581	-					
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,581	-							
備考	荒川区工業団体連合会を支援するための補助費等が主な経費である。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	事業参加企業数		46	44	44	49	50	
	②							
	③							

問題点・課題	発足時の構成団体の6団体のうち、平成19年度に1団体が脱会。また、平成22年度には1団体が他団体に吸収合併されたため、現在は4団体となっている。製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等に伴い、今後は事業参加企業数の減少が懸念される。						
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	一般財団法人東京工業団体連合会との各種連携や構成団体のPR協力を行い、構成団体の会員増加等につなげる。	一般財団法人東京工業団体連合会と連携し、構成団体の補助金利用や会員増加等に協力することができた。	引き続き、国や都等の関係機関と連携し、荒川区工業団体連合会及び構成団体の活動を支援していく。
②	区の事業に関する後援名義の依頼、区の産業支援策に関する情報を提供等を行い、構成団体の活動運営に協力する。	構成団体を通じて区の産業支援策に関する周知を図り、区内事業者の支援につなげることができた。	構成団体との関係をより一層強化し、区の産業支援策の効率的な展開につなげる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-03		戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川区ものづくりセンサス		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内		459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-22-01		荒川区ものづくりセンサス						
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業								
開始年度	○昭和 ●平成		15年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		年度		法令等				
実施基準	○法令基準内		○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	01	産業基盤の整備・充実						
目的	区内の中小製造業等の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施し、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。								
対象者等	区内の製造業、卸売業、貨物運送業								
内容	平成29年度の実施内容 ○実施機関：荒川区中小企業経営協会 ○実施期間：6月下旬～10月10日 ○調査員：一般社団法人 中小企業診断士 ○調査方法：各事業所を訪問し、調査票に沿って、アンケート形式で聞き取り。 ○特徴：単なる調査票の配布・集計ではなく、各事業所を巡回し、調査票の聞き取りを通じて、把握した経営課題への助言を行うとともに、内容に応じ区の支援事業を紹介するなど、課題解決の一助となるよう実施する								
経過	平成15年度調査：区内製造事業所3,745事業所のうち、1,300事業所を抽出。 平成21年度調査：区内の工業系（建築業、製造業、運輸業、他に分類されないサービス業）5,460事業所のうち、1,300事業所を抽出。 平成25年度調査：区が有する企業情報データベースに製造業として登録されている事業所2,496事務所のうち、営業中の1,898事務所を調査対象とした。 平成29年度調査：区が有する企業情報データベースに製造業、卸売業、道路貨物運送業として登録されている事業所に加え、総務省所管の経済センサス基礎調査の調査票情報を活用し、約3000事業所を調査対象とする予定。								
必要性	区内製造業等の経営実態を把握し、今後の施策に活かすために、定期的に本調査の実施する意義は高い。								
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）								

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				3,424	—	—	—	5,288
決算額（29年度は見込み）				3,388	—	—	—	5,288
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	調査対象			1,898				
	回収数			1,532				

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						需用費	次世代へのボタンタッチハンドブック作成	308
						役務費	調査事前案内郵便料	217
						委託料	調査実施委託	4,763

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与と関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	0	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	0	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	0	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	0	-				
	備考	4年に一度実施する調査のため、27年度及び28年度ともに費用なし。										

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	回収率(%)					80	85	
	②							
	③							

問題点・課題	- 今後の施策展開に向けて、調査項目等を検討する必要がある。 - 調査先の理解が必要であるため、区広報誌等を通じ、実施について引き続きPRを行っていく。						
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	調査結果を活かし、区の施策の実効性を高める。	製造事業者の更なる販路拡大のため、卸売業、道路貨物運送業も調査対象とし、事業者の経営実態を把握する。	調査対象となる業種を拡大し、事業者の経営実態を把握するとともに、区の施策に活用していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	休止・完了	調査結果を活かし、区の施策を実施していく必要がある。 一定期間を開けて実施しているため、平成30年度は休止し、次回は平成33年度を予定している。

議決(要旨)	平成25年 1 次 調査時における、区職員の同行について
--------	------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-04		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事	
事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業		部課名		産業経済部経営支援課		課長名 陣内	
			担当者名		米山		内線 457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-09-01		モノづくりクラスター形成促進事業				
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度		○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠				
終期設定		○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準		○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系		分野 III		産業革新都市				
		政策 05		活力ある地域経済づくり				
		施策 02		創業・新事業創出の支援				
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をととして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。							
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者							
内容	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。 1 ビジョンの策定と共有化 2 顔の見えるネットワーク構築 3 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 4 フロントランナーの育成 5 若手異業種交流の推進 6 支援組織・支援体制の構築							
経過	平成18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立上げ 平成19年5月 MACCコーディネータの1名配置 平成20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制) 平成21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制) 平成22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。 異業種交流活動支援事業を統合 平成23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制) 平成29年2月 MACCプロジェクト10周年記念交流会実施							
必要性	地域産業活性化のためには「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をととして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		21,810	22,037	22,157	22,256	22,567	24,449	22,798
決算額（29年度は見込み）		20,884	21,074	20,785	21,502	21,160	22,516	22,798
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	MACCプロジェクト参加企業数	86	92	95	95	94	100	105

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	MACCコーディネータ報酬	17,107	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,238	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,341
共済費	MACCコーディネータ共済費	2,483	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,525	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,544
報償費	講師謝礼	92	報償費	講師謝礼	169	報償費	講師謝礼	484
旅費	職員旅費	582	旅費	職員旅費	613	旅費	職員旅費	929
需用費	消耗品、印刷製本	156	需用費	消耗品、印刷製本	169	需用費	消耗品、印刷製本	365
役務費	郵送料	185	役務費	郵送料等	475	役務費	郵送料	198
委託料	パンフレット作成委託	554	委託料	パンフレット作成委託	1,202	委託料	パンフレット作成委託	773

勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	16,209	-	行政収入	地方税	-	0	-
		物件費	-	2,584	-		国庫支出金	-	0	-
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
		補助費等	-	169	-		使用料及び手数料	-	0	-
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	2,036	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 20,998	-	
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-	
		行政費用合計(b)	-	20,998	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 20,998	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 20,998	-			
備考	行政費用給与関係費は、MACCコーディネーター4名分の報酬等、及び講師・相談員謝礼である。									

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	新製品・新技術の開発件数		4	4	5	5	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
	②							
	③							

問題点・課題	これまで構築してきた「顔の見えるネットワーク」の幅を引き続き広げ、より積極的に区外企業等との連携機会を構築することで、企業の新たな収益に繋がる新製品開発・新事業展開等をより一層活性化させることが必要である。							
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷							

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	28年度のプロジェクト創設10周年を機に、参加企業と区外企業との連携を活かした、新製品開発等を一層促進する。	プロジェクトが有するネットワークをMACCコーディネータが活用し、他県や他区の企業との連携による開発等を複数進めた。	新たな10年を見据え、プロジェクトの方向性を再検討すると共に、更なるネットワーク強化に努め新製品開発の促進を図る。
②	国・都・区の各種事業の活用を支援し、会員企業の新たな挑戦や経営基盤強化を図る。	各種事業の情報収集に努めるとともに、コーディネータによる支援の機会等で周知し、企業の経営基盤強化に繋げた。	他の事業と連携しながら、産学公金のネットワーク強化を図る。引続き各種事業の情報収集に努め、情報の有効活用を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要である。

議決(要質問状)	平成19年 二定 専門的な人的配置の強化について
----------	--------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-05		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事	
事務事業名	産学連携推進事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内		
			担当者名	米山	内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-02		産学連携推進事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他				
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等					
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	02	創業・新事業創出の支援					
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と大学等との産学連携の推進を図る。							
対象者等	区内製造業者ほか							
内容	(1) 産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2) 地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究を行う連携協定締結先の教育機関及び研究機関に対し、研究に要する費用を補助 (3) 試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4) 企業課題相談支援事業 連携協定締結先の教育機関が行う技術指導や学術相談等に要する費用を支援 (5) 地域金融機関連携型課題解決支援事業 地域金融機関の職員を対象に、企業の課題や将来性等を適切に見極めるための講習等を実施							
経過	平成18年 産学連携研究開発支援事業開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業（現 企業課題相談支援事業）開始 平成20年 連携協定締結（都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部） 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 連携協定締結（首都大学東京） 平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加） 連携協定締結先拡充（東京電機大学、東洋大学及び東京都立産業技術研究センター） 平成28年 地域金融機関連携型課題解決支援事業開始							
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		13,750	13,002	10,200	10,220	10,620	18,209	16,466
決算額（29年度は見込み）		8,373	11,716	6,182	4,397	4,319	12,750	16,466
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	産学連携研究開発補助件数	2	4	4	1	1	3	5
	企業課題相談支援事業利用社数	5	7	4	0	2	2	10
	試験研究機関活用支援補助件数	4	6	5	10	8	2	10
	地域産業活性化補助申請件数	2	6	9	8	5	4	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	4,319	委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	7,509	報償費	地域産業活性化パートナー報告会謝金等	225
			負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	5,241	需用費	地域産業活性化パートナー報告会消耗品費等	21
						委託料	地域金融機関連携型課題解決支援事業等	8,251
						使用料等	地域産業活性化パートナー会場使用料	69
						負担金補助等	産学連携研究開発補助金等	7,900

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	8,030	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	7,509	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	3,446	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	5,241	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	3,446	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,009	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 18,343	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	21,789	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 18,343	-					
		特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-					
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 18,343	-							
備考	行政費用の物件費は企業課題相談支援事業業務委託費、補助費は地域産業活性化研究補助金、試験研究機関活用支援事業補助金、産学連携研究開発補助金の合算となる。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	産学連携研究開発補助件数		1	1	3	5	5	
	② 企業課題相談支援事業利用件数(企業課題相談支援補助含む)		0	2	2	10	15	支援利用社数(≠利用回数)
	③ 試験研究機関活用支援補助件数		10	8	2	10	15	利用社数(≠申請回数)

問題点・課題	(1) 産学連携による新製品・新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握し、効果的なマッチングをしていく必要がある。 (2) 区内企業が求めるシーズ(大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等)に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。												
他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区) 1 産学連携補助系事業 7 区(台東・江東・目黒・北・足立・葛飾・江戸川) 2 研究費補助系事業 実施区なし 3 技術支援系事業 4 区(江東・品川・足立・北・目黒・葛飾) 4 公設試活用系事業 11 区(江東・品川・足立・北・千代田・台東・墨田・世田谷・板橋・葛飾・江戸川)												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	産学連携への気運を高めるため、区や他の機関が実施する産学連携に関するイベントを積極的に周知する。	メールマガジンやWebなどを活用し、積極的に周知を行い、産学連携への気運を高めた。	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、28年度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。
②	産学公金のネットワーク強化を図るため、地域金融機関職員を対象に、企業の事業性評価力向上の支援を実施する。	左記の地域金融機関連携型課題解決支援事業を実施し、24名を荒川区地域産業活性化パートナーに認定した。	継続的に実施し、事業性評価に関する知見を備え、地域産業活性化に寄与する荒川区地域産業活性化パートナーを増員する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要である。

況議(要質問)状	平成20年 一定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について
----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-06		戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業				部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
					担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-03		地域産業創出プロジェクト推進事業						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）				○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 25 年度				根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度				法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準				計画区分		○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ		産業革新都市					
	政策	05		活力ある地域経済づくり					
	施策	02		創業・新事業創出の支援					
目的	新ビジネスの発掘や区内産業の活性化を図るため、近隣自治体等とのネットワーク構築や新ビジネスの発掘・支援を積極的に推進する。								
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等								
内容	1 区と大学による会議体組織（産学連携ネットワーク）の運営 近隣7区（足立区・葛飾区・板橋区・台東区・墨田区・北区）とともにネットワークを形成し、各区の持つ大学等とのネットワーク活用を図るとともに、支援ノウハウの共有などにより、産学連携の効果的・効率的な推進を図る。 2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催（新製品・新技術大賞」と隔年で交互に開催予定） 地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。 また、当コンテストの開催に際し、事前講習としてビジネスプラン作成講習を、1次書類審査合格者にはブラッシュアップ講習を実施し、起業・創業者人材の育成を行う。 ※平成25年度 応募実績：15件（うち3件を表彰） 平成27年度 応募実績：34件（うち3件を表彰）								
経過	平成25年度 事業開始 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計4回） 荒川区ビジネスプランコンテストの開催 平成26年度 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計10回） 産学連携ネットワーク関連会議等の開催（計6回） 平成27年度 第2回荒川区ビジネスプランコンテストの開催 平成28年度 フォローアップ（第2回コンテストファイナリスト対象）の実施 産学連携ネットワーク会議交流会（山形大学・首都大学・東洋大学・東京電機大学 上智大学・近畿大学等）開催								
必要性									
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施								

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				8,415	267	4,123	859	6,188
決算額（29年度は見込み）				5,400	0	3,840	369	6,188
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ビジネスコンテスト応募者数			15	-	34	-	40

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	賞賜金	840	役務費	連携構築イベント講師謝礼	1	報償費	賞賜金等	956
需用費	消耗品、印刷製本	1	委託料	消耗品、印刷製本	368	需用費	消耗品、印刷製本	75
委託料	実施委託	2,999		実施委託		委託料	実施委託	5,060
使用料等	会場使用料	0		会場使用料		使用料等	会場使用料	97

勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,296	-	行政収入	地方税	-	0	-
		物件費	-	369	-		国庫支出金	-	0	-
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	170	-
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	170	-
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	288	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,783	-	
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-	
		行政費用合計(b)	-	2,953	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,783	-	
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,783	-			
備考	行政費用の物件費は、ビジネスプランコンテストフォローアップ等業務委託費になる。									

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	ネットワーク参加機関数		8	8	8	8	8	
	② ビジネスプランコンテスト応募数			34		40		※隔年事業のため、目標値は29年度
	③							

問題点・課題	(1) 第2回コンテストのフォローアップを通じて、表彰案件等の事業化に繋げる。 (2) 第3回コンテストをより有効な事業とするため内容の企画検討を図る。								
他状況の実	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区) ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・葛飾・千代田・江戸川・中野・港・文京								

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より積極的な情報交換や共有を行い、連携した事業の実施等について審議を重ねていく。	大学×行政の交流会を開催するなど、連携を活かした取り組みを行い、ネットワークの強化と情報の共有が図られた。	産学連携ネットワークの金融とのネットワーク強化など、企業の付加価値向上に資する取組の検討を進める。
②	第2回コンテストのフォローアップ及び交流会の開催と第3回をより有効な事業とするため内容の企画検討を図る。	フォローアップは、参加者が高い満足度を得ており、効果的であった。また、第3回コンテストの検討を進めている。	仕様を綿密に検討した上でプロポーザルにて委託業者を決定し、質の高いコンテストを開催する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、ビジネスプランコンテストや近隣区とのネットワーク組成を柱とした産学連携支援などを通じて、産業の創成と活性化を目的としており、従来とは異なる新しいアプローチでの企業支援を積極的に推進していく。

議(要質問状)	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	起業家支援育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内		
		担当者名	米山	内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	起業家支援育成事業					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 9年度		根拠	荒川区事務所等賃料支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	創業・新事業創出の支援				
目的	産業競争力強化法に基づき国に認定された荒川区創業支援事業計画を、民間の創業支援事業者と連携協力しながら意欲的に実行することにより、区内における創業を推進し産業の活性化に寄与することを目的とする。						
対象者等	原則、区内で創業しようとする者						
内容	○産業競争力強化法に基づく「荒川区創業支援事業計画」を策定し、荒川区中小企業経営協会（NPOビジネスサポート）、城北信用金庫、山形大学工学部、東京商工会議所荒川支部及び日本政策金融公庫上野支店・千住支店と連携して創業支援を実施。 《主な支援メニュー》 ・専門相談（窓口、訪問、相談会等）※窓口相談は週5体制（月～金（状況により土曜日可）） ※専門家の派遣を受け、実施。 ・創業支援セミナー（基礎コース、専門分野に特化したコースを開講 ※専門家が講師を勤める） ・融資利率優遇 ※城北信用金庫の創業融資（制度融資）にあつた場合、利用者の金利負担なし ○事務所等賃料補助事業（2年間補助実施。補助金額上限は1年目：5万円/月、2年目：3万円/月） ※創業支援計画開始後、専門相談員等と連携して補助金受給者へのフォローを充実						
経過	平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施 平成19年度 シニアコース新設 平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止 平成24年度 創業支援相談員配置、創業支援セミナー新設、事務所等賃料補助開始 平成25年度 創業チャレンジセミナー開講（23年度に休止したものを、開催形態を改めて再開） 平成26年度 産業競争力強化法に基づく荒川区創業支援事業計画を実施 ※24年度以降、専用相談窓口、セミナー、事務所等賃料補助を総合的に実施。26年6月より、創業支援事業計画の開始。（創業支援事業計画：平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく新たな創業支援モデル。認定申請を行い、26年3月20日に第1号認定を受けた。） 平成27年度 起業家交流会開始（都の広域連携補助金を活用し他区と連携開催） 平成28年度 ファッションビジネスセミナー開始						
必要性	区内における事業所数の減少傾向が続いている中、区内での創業支援は、区内産業の活性化、雇用及び地域の賑わい創出につながる極めて重要な施策であり、その必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 創業相談及び創業支援セミナーは、荒川区中小企業経営協会（NPOビジネスサポート）から相談員や講師の派遣を受け実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,120	4,770	7,864	12,566	13,495	16,297	16,860
決算額（29年度は見込み）		230	3,322	5,412	6,854	11,015	11,055	16,860
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受講生数（実数）	26	9	20	27	30	22	60
	受講者の開業数	3	2	3	4	6	7	13
	事務所等賃料補助件数		2	4	8	9	4	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	審査員・相談員謝礼	2,024	報償費	審査員・相談員謝礼	2,091	報償費	審査員・相談員謝礼	5,071
負担金補助等	事務所等賃料補助	8,991	需用費	相談員費用弁償	40	旅費	相談員費用弁償	24
			役務費	消耗品費	610	需用費	消耗品費	171
			委託料	創業支援相談員謝礼（役務費分）等	290	役務費	創業支援相談員謝礼（役務費分）等	992
			使用料等	起業家交流会開催委託	66	委託料	チラシ制作委託	61
			負担金補助等	デザイン系セミナー用会場使用料	7,958	使用料等	デザイン系セミナー用会場使用料	91
				事務所等賃料補助		負担金補助等	事務所等賃料補助	10,450

年度： 平成 31 年度

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	6,627	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	1,006	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	160	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	10,049	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	160	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	832	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 18,354	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	18,514	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 18,354	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 18,354	-				
	備考	行政費用補助費等のうち、事務所等賃料補助が7,958千円となっている。										

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	受講者の開業者数(人)	4	6	6	12	12	25～27年度実績 ※26年度からスタートアップ受講者
	受講者の開業率(%)	15	20	20	20	20	25～27年度実績 ※26年度からスタートアップ受講者
	受講者数(人)	27	30	52	60	60	25～27年度実績 ※26年度からスタートアップ受講者

問題点・課題	(1)創業支援事業計画の利用者増を図るため、引き続き制度PRを積極的に推進していく。 (2)創業支援事業者と連携し、フォローアップの充実を図る。 (3)創業者を増やすため、創業支援セミナーや窓口相談の補完的な利用を推進する。								
他地区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 創業支援事業計画認定区：台東、墨田、大田、中野、豊島、板橋、練馬、足立、江戸川、文京、江東、品川、杉並、北区、港区、新宿区、渋谷区、千代田区、中央区、目黒区、世田谷区、葛飾区(第1回～第8回で認定)								

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	支援内容を拡充するため、創業支援セミナーのテーマ設定等について企画検討を行う。	創業支援事業者と連携し、創業支援セミナー「アドバンスコース」のテーマ設定等の検討を行い、より多くの創業希望者に受講いただけた。	受講者の満足度を向上させるため、創業希望者が興味を持つテーマを引き続き検討する。
②	創業後、窓口相談を利用できない創業者に対してのフォローアップなども含め、引き続きフォローアップ体制の強化を図っていく。	窓口相談やセミナー受講者に対して、11月に電子メールや電話などによるフォローアップを行った。	創業支援事業者と連携し、フォローアップの回数を増やすなど充実方法を検討する。
③	起業家のネットワークを一層広げるため、交流会を複数回開催するなど、人脈作り等について、引き続き積極的に支援を行う。	北区、豊島区と連携し9月に女性起業家対象の交流会を開催。88名が参加する活気のある交流会となった。2月にも合同で交流会実施。	より多くの起業家同士が人脈作り等ネットワークを広げられるよう、共同開催する自治体を増やすなど積極的に支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要である。

況議(要質問旨)状	平成15年 2定 荒川区を「創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。 平成20年 2定 区内での創業事例を成功・失敗要因を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。 平成24年 1定 厳しい経済環境の中、起業支援の機能強化を図るべき。 平成24年 3定 シニア世代の培った経験等を生かした起業・創業の支援に注力すべき。
-----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	中小企業融資事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	白田 内線 467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	01-01-03	01-01-04	01-01-05	01-01-06	01-01-07	01-01-08
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 26年度 根拠 荒川区中小企業融資要綱						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	政策	05	施策	03	産業革新都市 活力ある地域経済づくり 企業経営革新の支援
目的	区の融資あっせん制度を利用する区内中小企業の事業者に対して、区が利子の一部及び信用保証料の全額又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図って事業経営の安定と経営基盤の強化を支援する。また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（税理士、中小企業診断士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。						
対象者等	○中小企業融資制度の借受者 ○融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者						
内容	○利子補給 ・融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利と設定した利子の差を金融機関に補給 ○信用保証料 ・融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の全額又は1/2を補助 ○融資相談 ・税務、財務、金融相談（税理士）：火・木曜日の午後1時から4時まで ・経営、創業、事業承継等相談（中小企業診断士）：月～金曜日の午前9時30分から午後5時まで ○その他 ・融資管理システムの維持、融資パンフレットの作成、申込用紙等の印刷、消耗品の購入						
経過	○利子補給 昭和46年度開始 ○信用保証料補助 昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外） ○融資相談 昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合 ○中小企業融資システム 昭和63年度導入、平成4年、12年、19年及び25年に新規機器導入 ○緊急保証に係る認定 平成20年10月31日から平成23年3月31日まで ○東日本大震災復興緊急保証に係る認定 平成23年5月16日から実施 ○緊急融資 平成23年7月から平成24年3月まで震災・節電対策対策融資を実施 平成26年11月から平成27年1月まで原材料・エネルギー高緊急対策融資を実施 ○生活資金融資 平成25年4月から実施						
必要性	区内中小企業の事業資金の調達に係る負担を軽減することで、事業経営の安定化及び経営基盤の強化を図る。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 【利子補給】四半期ごとに利子の補給額を積算し、金融機関と照合した後、直接金融機関に支払う。 【信用保証料】金融機関からの融資実行報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		354,299	342,283	323,300	325,206	304,623	269,104	270,582
決算額（29年度は見込み）		217,296	190,144	207,779	201,278	199,984	194,313	270,582
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	利子補給額（千円）	132,498	127,711	114,098	111,790	113,098	115,274	132,249
	信用保証料補助額（千円）	76,450	54,071	79,755	82,557	79,955	72,231	130,216
	信用保証料補助件数	970	664	751	754	709	749	900
	融資相談件数	188	164	194	353	414	335	430

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	融資相談員報酬	2,752	報酬	融資相談員報酬	2,769	報酬	融資相談員報酬	2,769
共済費	社会保険料	365	共済費	社会保険料	390	共済費	社会保険料	407
報償費	相談及び企業診断謝礼	3,189	報償費	相談及び企業診断謝礼	3,226	報償費	相談及び企業診断謝礼	4,180
需用費	消耗品、印刷製本	292	需用費	消耗品、印刷製本	192	需要費	消耗品、印刷製本	427
委託料	システム保守	333	委託料	システム保守	234	委託料	システム保守	334
負担金補助等	利子補給	113,098	負担金補助等	利子補給	115,274	負担金補助等	利子補給	132,249
負担金補助等	信用保証料補助金	79,955	負担金補助等	信用保証料補助金	72,231	負担金補助等	信用保証料補助金	130,216

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費			35,013	35,013	行政収入	地方税			0	0			
		物件費			425	425		国庫支出金			0	0			
		維持補修費			0	0		都支出金			0	0			
		扶助費			0	0		分担金及び負担金			0	0			
		補助費等			190,730	190,730		使用料及び手数料			0	0			
		減価償却費			0	0		その他			8,752	8,752			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0		行政収入合計(a)	0		8,752	8,752			
		賞与・退職給与引当金繰入額			5,219	5,219		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 222,635	▲ 222,635				
		その他行政費用			0	0		金融収支差額(d)			0	0			
		行政費用合計(b)	0	231,387	231,387	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0	▲ 222,635	▲ 222,635					
		特別費用(g)			0	0		特別収入(f)			0	0			
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		0	▲ 222,635	▲ 222,635					
備考	行政費用では補助費等に多くかかっている。内訳は利子補給に115,274(千円)、信用保証料補助に72,231(千円)等がかかっている。また、行政収入として信用保証料補助金返還金に8,752(千円)の雑入があ														

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	融資実行件数		771	785	825	900	900	
	融資相談件数		353	414	335	430	430	

問題点・課題	28年度の融資実行実績は、27年度に比べて件数で40件増の825件、金額では3億1,105万円減の43億6,691万円であった。その要因としては、28年度に新設し、融資限度額が500万円と少額であるものの、事業者利子負担率が0.5%と少ない季節資金融資の影響が大きいと考えられる(93件、3億8980万円)。今後は、経営環境の厳しい状態にある小規模企業事業者に対して、経済状況に応じた区融資制度を実施していくことが重要と考える。また、セーフティネット制度保証(5号)の認定業種の絞込みに貸し渋りが生じないように、取扱金融機関に働きかけていく。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) 【信用保証料補助】未実施6区(文京区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、板橋区) (「平成27年度東京都区市町村制度融資実績表」のよる)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	季節的な資金や事業承継前後の資金需要に応じた幅広い融資メニューを設け、円滑な資金繰りの調達及び経営の安定化を図る。	季節資金融資及び事業承継支援融資を新設し、区内中小企業者の資金繰りを支援するとともに、地域産業の継続及び活性化に努めた。	季節的資金需要の充実や事業承継の支援等を継続し、区内企業への円滑な資金調達を行って経営の安定化及び経営基盤の強化を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内中小企業者が金融機関の融資を利用した場合、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する融資制度は、借受に伴う負担を軽減して事業経営の安定化と経営基盤の強化を図るために極めて重要である。

議 会 (要 質 問 状)	【22年四定】金融円滑化法について 【24年三定】融資制度の課題について 【26年一定】区内企業と創業への支援の強化について 【27年二月】資金繰りへの支援について
------------------	---

No1

(単位：千円)[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目				27年度	28年度	差額	勘定科目				27年度	28年度	差額
	行政費用	給与と関係費	-	1,836	-	行政収入	地方税	-	0	-				
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-				
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-				
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-				
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-				
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-				
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	231	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,067	-				
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-				
		行政費用合計(b)	-	2,067	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,067	-				
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-						
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,067	-						
	備考	融資原資預託は、貸付金として貸借対照表に記載されている。												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	融資実行件数	771	785	825	900	900	
	②						
	③						

問題点・課題	預託制度は、23区中13区が廃止しているが、平成19年10月の信用保証制度の改正による責任共有制度(信用保証協会80%と金融機関20%の融資実行に係る保証割合の共有)の実施や、現在の不透明な経済状況を鑑みると、金融機関による貸出先の選別及びリスク相当分の貸出金利への転化等の懸念が考えられるため、金融機関に対する融資の呼び水として、預託は継続する必要がある。
他状況の実	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区) ・預託について 実施：9区(千代田区・中央区・港区・新宿区・台東区・江東区・大田区・北区・葛飾区) ※27年度東京都区市町村制度融資実績表による。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内中小企業の事業資金調達の円滑化のため、預託制度の継続は必要であり、社会経済状況を考慮し実施方法を検討していく。	現在の先行き不透明感のある景況をふまえ、預託を実施することで区内中小企業の事業資金調達の円滑化に努めた。	預託制度のあり方について、社会経済状況を考慮しより良い実施方法を検討し、金融機関と協議しながら実施していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	長期にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

状況(要質問状)	20年三定 代弁金額を区が保証して、希望金額の融資可能について 22年一定 政府の中小企業支援策について 23年二定 震災、計画停電に売上減少対策としての緊急融資について
----------	---

No1

(単位：千円)

[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	-	186	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	46	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	23	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 256	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	256	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 256	-					
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 256	-							
備考	企業診断謝礼が主な支出経費のため補助費等が多くなっている。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	診断企業数		5	1	2	0	0	
	②							
	③							

問題点・課題	- 区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。 - 診断を実施しても、一過性にならないよう、企業診断の効果の検証など診断後のフォローを充実するため、一定期間後の再診断を認めた。さらに、様々な経営課題に応じた補助金の利用を促すために活用していく。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	パンフレットに記載すると共に区報などによる周知も継続して行っていく。	パンフレットに記載すると共に区報などによる周知も継続して行った。	代替手段があるため完了する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	高度特定分野専門家の派遣事業等の代替手段があるため完了する。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-11		戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業				部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
					担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01		企業経営等相談事業						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）				○ 建設事業		○ それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成		56 年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無		年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準				計画区分	○ 計画		● 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	03	企業経営革新の支援						
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を巡回訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、訪問管理システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。								
対象者等	区内企業等								
内容	企業相談 企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施（電話・窓口・企業巡回）								
経過	平成9年度 企業相談員を5名から4名へ減員 平成17年度 産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。これにより現在の3名体制へ。 平成21年度 「中小機構サテライト事業」で実施していた「日暮里経営相談会」を当該事業に移管 平成24年度 会場となった西日暮里スタートアップオフィスの終了に伴い「日暮里経営相談会」も合わせて終了した。								
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。								
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)								

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		12,272	12,221	12,248	12,373	12,298	12,478	12,419
決算額（29年度は見込み）		11,972	11,973	11,999	12,050	11,546	12,033	12,419
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	巡回企業数	1,196	1,192	1,106	1,073	1,207	1,275	1200

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	企業相談員報酬	9,841	報酬	企業相談員報酬	10,201	報酬	企業相談員報酬	10,420
共済費	社会保険料	1,460	共済費	社会保険料	1,580	共済費	社会保険料	1,490
旅費	企業相談員費用弁償	80	旅費	企業相談員費用弁償	65	旅費	企業相談員費用弁償	149
需用費	消耗品	37	需用費	消耗品	9	需用費	消耗品	160
委託料	施策ガイド作成委託	129	委託料	施策ガイド作成委託	178	委託料	施策ガイド作成委託	200

		勘定科目	27年度	28年度	差額			勘定科目	27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	14,340	-	行政収入	地方税	-	0	-	
		物件費	-	252	-		国庫支出金	-	0	-	
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-	
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-	
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-	
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-	
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,802	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 16,394	-	
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-	
		行政費用合計(b)	-	16,394	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 16,394	-	
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 16,394	-			
	給与関係費は、企業相談員3名の報酬等である。										

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	巡回企業数	1,246	1,149	1,275	1,200	1,200	延べ巡回企業数
	②						
	③						

問題点・課題	区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化し、事業に活かすように取り組んでいく。27年度から導入した訪問管理システムを有効活用し、最新情報を共有できるよう入力頻度を上げる必要がある。						
他状況の実	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の情報を共有し区の施策を広く区内企業に周知するため区と相談員等との情報交換に努める。	区と企業相談員等が区内企業の情報を共有するために、定期的に情報交換を行った。また区の施策を積極的に周知した。	区内企業の情報を共有し区の施策を広く区内企業に周知するため区と相談員等との情報交換に引き続き努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要である。

況議(要質問状)	
----------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

年度： 平成 31 年度

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,216	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	5,270	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	153	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,639	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	6,639	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,639	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,639	-				
	備考	共済加入を促進するための助成金が主な支出のため補助費等が多くなっている。										

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	倒産防止共済加入率(%)	14.7	15.5	16.6	16.6	17.0	加入者数/区内事業所数(24年～9,695社:経済センサス)
	② 退職金共済加入率(%)	9.6	11.2	11.0	11.0	11.2	加入者数/区内事業所数(24年～9,695社:経済センサス)
	③ 小規模企業共済加入率(%)	28.8	29.8	30.9	30.9	31.0	加入者数/区内事業所数(24年～9,695社:経済センサス)

問題点・課題	「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成について、平成21年度は当区の制度と連携して、東京都が平成20年12月から平成22年3月まで緊急施策として中小企業倒産防止共済掛金緊急助成事業(補助率3/4、月額上限8万円)を実施したことから、申請件数が急増。その後、申請件数が減少したものの、再び増加傾向にある。連鎖倒産を防止する観点から本制度は効果的であり、引き続き中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び掛金助成制度を周知し、加入促進を図る必要がある。								
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成 ・大田区:月額掛金に応じて助成額が異なる 助成額3,500円～10,000円、12か月間(H29.6.30で終了) ・葛飾区:従業員ごとの掛金総額に3分の1を乗じて得た額を合計した額。年額50万円を限度								

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	(独) 中小企業基盤整備機構や加入手続きを行う金融機関等の協力を得て、より一層の制度の周知を図る。	関係機関と連携した加入促進により、「小規模企業共済制度」に対する掛金助成の申請件数を大幅に増やすことができた。	「中小企業退職金共済制度」に対する加入促進を図るため、関係機関と連携した周知に努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要である。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-13	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	工場建替促進事業			部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
				担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-03		工場建替促進事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 9 年度			根拠	荒川区工場建替え家賃補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。							
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。							
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 ☐ 補助率 1/3 ☐ 補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） ☐ 補助期間 最大12か月							
経過	平成 9年 制度開始 平成11年9月 要綱改正 添付書類の簡素化							
必要性	現在、区には直営の賃貸工場がないため、工場建替に伴い民間賃貸工場を賃借する区内中小企業の経費負担を軽減することにより、事業の継続性の確保と区内での定着促進に一定の効果がある。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		498	498	609	708	1,000	920	611
決算額（29年度は見込み）		498	498	520	0	1,000	716	611
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	助成件数	2	4	2	0	2	2	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	716	負担金補助等	補助金	611

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	186	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	716	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	23	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 926	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	926	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 926	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 926	-							
		工場建替を促進する家賃補助が主な支出のため補助費等が多くなっている。													

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	荒川区内の製造業事業者数	1956				1800	経済センサス(H21・H24)
②							
③							

問題点・課題	区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、当該補助制度が確実に利用されるためには、事業のPRを図ることが必要。建替期間中の賃借工場は区内に限定していないものの、適当な工場が区内や隣接する地域には少ないことが、建替をする際の妨げになっている。						
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業支援パンフレットを配布し、周知を図っていく。	企業支援パンフレットを配布し、周知に努めた。	企業支援パンフレットを配布し、周知を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区内の工場定着のためには必要である。

議案(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-14		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事	
事務事業名	あらかわ経営塾			部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
				担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-02		あらかわ経営塾運営費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成		17 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無		年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	- 企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、経営基盤の強化と経営の革新を図る。 - 次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。							
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等							
内容	【経営塾の概要】 1 実施回数 講義等 6回（講義2.5回、グループ演習2.5回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等作成を主眼に1企業3回程度） 2 募集人数 12名・社程度 3 会場 産業経済部研修室等 4 主催等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構 5 塾長 二神恭一氏（早稲田大学名誉教授） 6 講師 中小機構経営支援アドバイザー（4名） 7 その他 平成27年度は、「荒川区・中小機構 業務連携10周年成功事例集」を作成する。							
経過	平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講 平成18年度 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。 平成25年度 経営革新計画の再取得のための短期集中個別相談を開始。							
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,139	1,657	1,611	1,611	2,532	1,703	1,703
決算額（29年度は見込み）		1,139	1,352	1,162	1,306	2,270	1,674	1,703
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受講者数	8	9	11	6	10	11	11

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	1,607	報償費	講師謝礼	1,665	報償費	講師謝礼	1,665
需用費	講師賄い等	159	需用費	講師賄い等	9	需用費	講師賄い等	38
委託料	記念冊子作成	504						

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,836	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	9	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	1,665	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	231	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,741	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	3,741	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,741	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,741	-				
	備考	講師への謝礼が主な経費のため補助費等が多くなっている。										

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	経営革新計画新規承認企業	2	3	3	3	3	
	②						
	③						

問題点・課題	・参加企業が、より実践的な経営戦略を策定することができるよう、一層魅力的なカリキュラム等の設定、講義・演習内容を行うことが必要 ・参加企業を集めるため、企業経営の革新(最終的には経営革新計画認証取得)に対する関心を高めるよう、一層周知を図ることが必要 ・事業実施から13回目となり、参加企業も100社を超え、また、経営革新計画認証取得企業も増加していることから、計画の着実な実施や参加企業間の連携強化を促進するため、参加企業への継続的な支援が必要						
他状況の実	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 足立区、墨田区が類似事業を実施						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業を引き続きPRしていく。	カリキュラムをマイナーチェンジするとともに、区の支援事業をPRした結果、経営革新取得のインセンティブを与えることができた。	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業をPRしていくとともに、受講生同士の連携を強化する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-15		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事	
事務事業名	日暮里経営セミナー事業			部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
				担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-03		日暮里経営セミナー事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成		18 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無		年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的に開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。							
対象者等	区内外の中小企業等							
内容	独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。 【日暮里経営セミナー（平成29年度予定）】 □ 時 期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分 □ 会 場 ホテルラングウッド（日暮里）他 □ テーマ 7月19日（水）「生産革新」、9月20日（水）「営業・販路開拓」、11月15日（水）「技能継承・技術継承」、1月17日（水）「生産管理」 □ 定 員 50名程度 □ 工場見学会 冬頃予定							
経過	平成17年6月 中小機構と業務連携の覚書を手交 17年度 あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化 18年度 あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施 23年度 工場見学会を開始 27年度 荒川区・中小機構業務連携10周年記念講演の実施							
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。							
実施方法	（ 1 直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		614	489	426	502	424	502	502
決算額（29年度は見込み）		290	274	286	275	203	295	502
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	セミナー参加企業数	90	103	103	114	119	88	120
	工場見学会	9	11	12	10	11	10	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	6	需用費	消耗品等	6	需用費	消耗品等	14
役務費	セミナー用看板作成	18	役務費	セミナー用看板作成	24	役務費	セミナー用看板作成	46
使用料等	会場使用料	179	使用料等	会場使用料	266	使用料等	会場使用料	442

行政コスト計算書	勘定科目				27年度	28年度	差額	勘定科目				27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,836	-	行政収入	地方税	-	0	-				
		物件費	-	295	-		国庫支出金	-	0	-				
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-				
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-				
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-				
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-				
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	231	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,362	-				
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-				
		行政費用合計(b)	-	2,362	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,362	-				
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-						
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,362	-						
	備考	セミナーを開くための会場を使用するための物件費が主な経費である。（講師謝礼は中小企業基盤整備機構が負担している。）												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	セミナー参加企業数(人)	114	119	111	120	120	年間受講者数
	② 満足度(%)	90.4	97.9	94.6	95.0	95.0	アンケート結果
	③						

問題点・課題	参加企業のアンケート結果では、実施内容について、概ね高評価を得ている。さらに多くの新規企業が参加されるよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知するとともに、中小企業白書等から企業のニーズを的確に把握する必要がある。 また、中小機構と調整し、工場見学会の内容をさらに充実したものとする。
他状況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中小機構にも更に積極的なPRを依頼し、参加者の増加及び満足度の向上を図る。	中小機構にも更に積極的なPRを依頼したが、参加者の減少が目立った。	中小機構とセミナーテーマを検討し、より実践的なテーマとすることで、参加者の増加及び満足度の向上を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要である。

状況(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-16	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	高度特定分野専門家派遣事業			部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
				担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-04		高度特定分野専門家派遣事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 22 年度			根拠	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員等が単独では対応が困難である高度で専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。							
対象者等	区内中小企業者等							
内容	1派遣対応分野 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）マーケティング、労務管理、エネルギー管理、許認可申請、地域活性化等 2派遣時間 1企業、1団体又は創業を予定している個人につき、同一年度内に10時間まで（荒川区ビジネスプランコンテスト受賞者においては受賞案件に限り加算有） 3利用者負担 無料 ※但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。							
経過	平成21年度 「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施 平成22年度 高度特定分野専門家派遣事業開始 平成24年度 登録専門家の登録範囲拡大・対象支援者拡大 派遣回数（2時間/回）に対する支払から、派遣時間に対する支払へ改正 平成25年度 登録専門家の増員（24年度12名→34名） 平成26年度 支援対象者拡大（創業予定の個人） 派遣対応分野に許認可申請、地域活性化を追加 登録専門家増員 11名 減員 2名（25年度34名→43名） 平成27年度 登録専門家減員 1名（26年度43名→42名） 平成28年度 登録専門家増員 5名（27年度42名→47名）							
必要性	企業支援・創業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがある。企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,840	1,840	1,840	1,863	3,180	3,450	2,530
決算額（29年度は見込み）		782	782	1,829	1,863	1,725	1,760	2,530
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	派遣件数	34	-	-	-	-	-	-
	派遣時間（24年度から）		68	159	162	150	153	220

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	専門家謝礼	1,725	報償費	専門家謝礼	1,760	報償費	専門家謝礼	2,530

行政コスト計算書	勘定科目				27年度	28年度	差額	勘定科目				27年度	28年度	差額
	行政費用	給与と関係費	-	2,755	-	行政収入	地方税	-	0	-				
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-				
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-				
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-				
		補助費等	-	1,760	-		使用料及び手数料	-	0	-				
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-				
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	346	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 4,861	-				
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-				
		行政費用合計(b)	-	4,861	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 4,861	-				
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-						
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 4,861	-						
	備考	行政費用の補助費等1,760千円は、「荒川区高度特定分野専門派遣事業」派遣費用になっている。												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	派遣実施時間	162	150	153	300	300	
②							
③							

問題点・課題	専門的な支援が必要な区内企業等に対し、事業の活用を促進することにより、区内産業のさらなる発展を図ることが期待できる。						
他状況の実	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) ○実施区のうち ・独自に専門家派遣事業を展開する区 15区(中央・新宿・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷等)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	従来の法人・個人事業主への支援と並行し、創業予定の支援対象者へもより積極的に支援ができる体制作りを努める。	創業相談員と連携を図り、必要に応じて専門家の派遣ができる体制を整えた。	区内企業と接する機会の多い企業相談員や産学連携推進員等と連携し、専門家派遣のニーズ掘り起こしに努める。
②	課題を抱える企業と専門家との橋渡しを円滑に進められるような支援方法を目指す。	企業相談員や産学連携推進員等と連携を図りながら、適切な専門家の派遣に努めた。	円滑な橋渡しができるよう、引き続き企業相談員等と専門家の情報共有や意見交換を図る。
③	従来のホームページ・メールマガジン・パンフレットの周知に加え、DM等配布対象者を広げ積極的に周知を行う。	区主催のセミナー参加者に本事業をPRするなど、周知の拡大に努めた。	引き続きホームページやメールマガジン等PRツールを活用するとともにセミナー等の場で積極的に周知を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって多岐に渡る高度な問題解決への対応は難しく、専門的知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援を推進していく。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-17	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	経営革新等支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内		
		担当者名	小堀	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-01	経営革新等支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 6年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	産業を取り巻く環境が激変する中、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、もって、区内産業の振興を図る。						
対象者等	区内事業者（ただし、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）						
内容	【主な補助金等】 ○新製品・新技術開発…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]200万円（※300万円）[補助期間]2年間 ○産業財産権取得補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]15万円（※25万円） ○ISO認証取得補助…[補助率]4分の1 [限度額]50万円[補助経費]ISO9000（品質管理）、14000（環境）、27000（情報セキュリティ）、22301（BCP）、50001（エネルギー）の取得に係る経費 [補助期間] 2年間 ○見本市等出展補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[補助限度額]30万円（※45万円）*ただし、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万とする。 ○セミナー等受講料補助…[補助率]2分の1[補助限度額]3万円（自社内等研修会の開催10万円） ※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例 ○機械要素技術展への共同出展…[出展小間数]3小間、[出展企業数]8社、[企業負担金]1社あたり12万円						
経過	平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施 平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする） 平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了） 平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始 平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加 平成25年度 ISO認証取得支援に、ISO22301を追加 平成28年度 見本市等出展補助改訂：当年度を基準とし、国内出展2回目以降の限度額を20万円に変更 平成28年度 機械要素技術展共同出展 開始（平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行）						
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のためには不可欠な施策として必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）に委託し、補助金交付決定判断の参考としている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		22,703	27,882	24,893	26,232	37,570	41,496	32,941
決算額（29年度は見込み）		22,703	27,806	24,617	21,314	29,350	32,059	32,941
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	新製品開発補助件数	9	9	10	8	10	9	7
	産業財産権取得補助件数	6	12	11	10	17	7	14
	ISO補助件数	4	2	2	1	3	3	2
	見本市補助件数	39	56	63	69	51	53	60

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	技術審査委託	93	役務費	講演料	51	委託料	技術審査委託	392
負担金補助等	補助金	29,257	委託料	消耗品	1,532	負担金補助等	補助金	32,549
			使用料等	技術審査委託等	3,205			
			負担金補助等	小間料金	27,271			
				補助金				

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,755	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	4,788	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	1,684	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	27,271	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	960	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	2,644	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	346	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 32,516	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	35,160	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 32,516	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 32,516	-								
備考	経営革新等支援事業は補助金を主とする事業だが、平成28年度は、当該事業で機械要素技術展を実施しているため、物件費が多くなっている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲(%)	47.9	47.9	47.9	47.9	47.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	知的財産に関する専門家への相談状況(%)	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	新たな販路開拓に対する取り組み意欲(%)	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標

問題点・課題	・経済環境や振興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。 ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。 ・機械要素技術展への共同出展は、出展者の意見を聞くとともに、課題を整理し、次年度以降に反映していく必要がある。												
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、経済環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。	28年度については、事業内容の見直しの必要はない。	経済環境の変化や国の制度等の世間情勢を勘案しつつ、適宜、事業内容を見直していく。
②	機械要素技術展への共同出展について、実績を勘案し、小間数や共同出展企業数等を再度検討する。	機械要素技術展への共同出展について、デザイン及び設営等をプロポーザル方式で提案させることで、集客等のノウハウを蓄積する。	機械要素技術展への共同出展について、平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。

議決(要旨)	平成27年予特 セミナー研修受講補助の周知の方法について
--------	------------------------------

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	-	3,214	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	1,921	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	404	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 5,538	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	5,538	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 5,538	-					
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 5,538	-							
備考	5区連携プロジェクトのための負担金（補助費等）が主な経費である。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	(荒川区担当) TASK交流会参加企業の満足度(%)	73.4	70.0	84.6	85.0	90.0	参加者アンケートで「意義のある交流会だった」と回答した割合。
	②						
	③						

問題点・課題	「TASKものづくり大賞」と「展示販売支援プロジェクト」が事業として定着し、平成25年度からは新たな展開として「TASK交流会」と「工場見学ツアー」を開始。しかし、TASKプロジェクト全体として、参加企業が固定化する傾向があることから、各区がPR方法や事業内容を工夫し、新規企業の参加を幅広く促す必要がある。					
他状況の実	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) KICC：板橋区、北区（民間事業者による自主運営に移行） TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区					

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の参加が増えるように、都や各種団体との連携をより一層拡大し、各方面に事業のPRを行う。	関係機関と連携した事業実施により、工場見学ツアーについては、参加者の増加を図ることができた。	新製品開発や販路開拓につながるよう各種事業の内容を改善するとともに、新規企業の参加にもつなげる。
②	TASK交流会の内容をセミナーと交流会に拡充し、製造事業者の販路拡大と製品力向上につなげる。	TASK交流会の内容を改善・拡充し、製造事業者とデザイナーの円滑な交流につなげることもできた。	TASK交流会の参加者からの意見や提案をもとに、内容をさらに改善する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-19		戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	荒川区新製品・新技術大賞		部課名	産業経済部経営支援課		課長名	陣内		
			担当者名	櫻井		内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	---								
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業								
開始年度	○ 昭和 ● 平成		24 年度		根拠	荒川区新製品・新技術大賞実施要綱			
終期設定	○ 有 ● 無		年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内		○ 都基準内		● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	02	創業・新事業創出の支援						
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする								
対象者等	区内中小企業（またはグループ）								
内容	○平成28年度の実施内容 1 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内） 2 参加対象：区内に本社を有する中小企業（又は中小企業グループ） 審査：有識者で構成する審査委員会において審査を行う。 ※特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、東京大学第28代総長） ・審査委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。 3 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金を授与する。 ・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金100万円 ・優秀賞 賞金 30万円×3件 ・入賞 賞金 5万円×3件 4 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。								
経過	平成24年度 事業開始（隔年実施） 平成26年度 第2回荒川区新製品・新技術大賞 平成28年度 第3回荒川区新製品・新技術大賞								
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。								
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）								

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			3,600	—	3,018	-	3,258	
決算額（29年度は見込み）			2,608	-	2,588	-	2,673	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	応募件数		26		19		19	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	賞賜金等	2,175			
			需用費	表彰状印刷等	55			
			役務費	審査委員謝礼（法人払い）	62			
			委託料	パンフレット等作成委託	382			

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与と関係費	-	2,296	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	498	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	2,175	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	288	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 5,257	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	5,257	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 5,257	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 5,257	-				
	備考	隔年実施の事業。行政費用では補助費等が多く、内訳は賞賜金が2,050千円、審査委員謝礼が126千円となる。										

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲(%)	47.9	47.9	47.9	47.9	47.9	荒川区製造業実態調査・経営支援事業実施報告書(平成25年度)
②							
③							

問題点・課題	平成30年度に実施予定の第4回も、前回と同規模の応募者となるよう、金融機関等の関係機関の協力を得ながら積極的にPRを行う必要がある。						
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 板橋区、大田区						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	前回と同規模の応募者数となるよう、関係機関との連携を強化する。	関係機関等の協力及び積極的なPRにより、前回と同規模の応募者数となった。	関係機関との連携を図るとともに、機械要素技術展で受賞製品のパネル等を展示し、受賞企業・製品のPRを図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	継続	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年で実施していく。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-20	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当名	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-08-01	企業情報化支援事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度 根拠 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	インターネット等による情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもICTの活用は不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内事業者						
内容	(1) 事業者向けICT活用セミナーの開催 区内中小企業を対象に、自社ホームページ等をマーケティングや経営基盤強化に活用する方法をレクチャーする。 (2) PR動画製作補助事業（経営革新等支援事業補助金） 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやHPで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2（限度額10万円）を補助する。						
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始 平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合） 平成25年度 PR動画製作補助を開始 ※ ホームページ開設補助は24年度を以って終了						
必要性	企業活動のICT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところである。今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いICT活用支援策を検討していく必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ICTを活用した経営活動に知見のあるセミナー運営事業者に委託。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,268	5,356	2,235	1,868	1,868	1,868	2,086
決算額（29年度は見込み）		4,546	4,524	1,272	1,343	1,044	1,241	2,086
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ミニICT講座（件）	4	3					
	集合ICT講座・ICT活用セミナー（件）	6	7	4	7	7	6	7
	PR動画製作補助（件）			3	6	3	6	10
	ホームページ開設補助事業（件）	9	12					

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	29	需用費	講師謝礼	13	報償費	講師謝礼	35
需用費	消耗品等	13	委託料	消耗品等	702	需用費	消耗品等	52
委託料	IT活用セミナー業務委託	702	負担金補助等	IT活用セミナー業務委託	526	委託料	ICT活用セミナー業務委託	999
負担金補助等	PR動画作成補助	300		PR動画作成補助		負担金補助等	PR動画作成補助	1,000

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,836	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	715	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	526	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	231	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,308	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	3,308	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,308	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,308	-								
備考	行政費用のうち、物件費(そのうちセミナー実施委託料が702千円)が多く、補助費の内訳は魅力発信動画製作補助費(526千円)となっている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	集合ICT講座・ICT活用セミナー(人:1回平均)	8	11	12	15	20	
	② P R動画製作補助事業(件)	6	3	6	10	10	
	③						

問題点・課題	(1)参加意欲を喚起するような有用なテーマ設定及び効果的な周知により、I C T活用セミナーの参加者を増加させることが必要。 (2) P R動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) P R動画製作補助事業は23区で初

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より経営基盤の強化やマーケティング力の向上につながるセミナーテーマ等について検討する。	参加者の自社サイトを題材に具体的な改善点を解説するセミナーを開催し、実践的にマーケティングを学べる場を提供した。	引き続き、参加者のマーケティング力の向上に資する内容のセミナー等を企画・実施する。
②	利用者の増加と動画の品質向上を図るため、補助額の増額を検討する。	P R動画補助事業についてのP Rを積極的に行うとともに、セミナーの中で動画広告の手法について解説した。(次年度補助額は同額)	P R動画制作についてのより実践的なセミナー等を企画・実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	I C Tを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、I C Tに関する経営知識等の提供は重要である。I C Tによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせ、より効果の高いI C Tツールについて周知啓発を推進していく。

議(要旨)問状	
---------	--

No1

(単位：千円)

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼	29			
委託料	モール保守委託等	7,074	負担金補助等	補助金	50			
負担金補助等	補助金	100						

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	645	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	79	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	81	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 805	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	805	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 805	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 805	-				
	備考	行政費用の補助費等の内訳は、Eコマースセミナー講師料（29千円）とインターネット活用促進事業補助金（50千円）である。										

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	出店数（店舗）	91	73				27年度を以って事業完了
	② 売上件数	726	675				27年度を以って事業完了
	③ 売上額（万円）	513	407				27年度を以って事業完了

問題点・課題	(1) 販売支援サイト事業の出店者に対して、本事業に替わるインターネットによる販路開拓の支援が必要。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 江戸川区(伝統工芸品のみに特化したサイト)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	—	左記の補助事業を9月末まで実施したが、（補助対象者が限られていることもあり）申請は1件だった。	（事務事業として完了となるため、特になし。）
②	インターネット活用促進事業を継続的に実施し、ECに関する取り組みを支援する。	左記の補助事業を9月末まで実施したが、（補助対象者が限られていることもあり）申請は1件だった。	（事務事業として完了となるため、特になし。）
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	ICTを活用した商環境が進展し、集客力の高い民間のインターネットショッピングモールが設立されていることから、本事業を完了した。

議決（要旨）	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について
--------	-------------------------

行政コスト計算書	勘定科目				27年度	28年度	差額	勘定科目				27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	10,473	-	行政収入	地方税	-	0	-				
		物件費	-	79	-		国庫支出金	-	3,540	-				
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-				
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-				
		補助費等	-	7,000	-		使用料及び手数料	-	0	-				
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	3,540	-				
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,316	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 15,327	-				
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-				
		行政費用合計(b)	-	18,867	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 15,327	-				
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-						
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 15,327	-						
	備考	本事業は実行委員会にて実施しており、区が実行委員会へ補助金を支出し、運用している。29年度からは「販路開拓支援事業」に移行。												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	出展企業数	109	97	91			平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行
	来場者数	10,393	10811	11818			平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行

問題点・課題	- 産業展はB to Bを基本としているが、都立産業技術研究センター、山形大学工学部、首都大学東京、都立産業技術高等専門学校等とも連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取組の契機となる機会も設けている。あわせて、区内企業等の物販を通じて、売上の拡大につなげるとともに、区内産業の周知を図っていく。 - 不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。 - 魅力あるイベント内容とPRを通じて、来場者数の増加に向けた取組が必要
他状況の実	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) B to Bを主体としてイベントを行っている区の数掲載

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内外へ区内企業の技術力及び魅力等幅広く発信するため、事業の見直しを図る。	目玉企画として「B to C製品大集合」等を実施し、平成29年度からの新産業展への課題を分析した。	平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
改善・見直し	休止・完了	区内企業・産業の販路拡大のためにもB to Bは、機械要素技術展等の見本市への共同出展に特化する。またB to Cについては、物販に特化する等改善・見直しを図る。平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行する。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-23		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事	
事務事業名	荒川マイスター表彰事業		部課名		産業経済部経営支援課		課長名	
			担当者名		小堀		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-11-01		荒川マイスター事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成		6 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無		年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野		Ⅲ		産業革新都市			
	政策		05		活力ある地域経済づくり			
	施策		03		企業経営革新の支援			
目的	区内において永く同一職業に従事し高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。							
対象者等	区内在勤で同一職業に30年以上従事している45歳以上の者で、高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者							
内容	・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与するほか、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 ・平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナーに荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 〔募 集〕 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 〔表 彰 式〕 10月下旬 〔受賞者発表〕 区報、あらかわ産業Naviに掲載							
経過	平成 6年度 荒川区技能功労者表彰制度として発足 平成 7年度 J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体） 平成 9年度 荒川マイスター制度に改称 平成12年度 表彰式後の懇親会を休止 平成13年度～ 表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催 平成21年度 ・マイスター認定基準の緩和：①対象年齢の引き下げ（50歳⇒45歳）、②在住要件の廃止、③現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃、マイスターPR・保存映像の作成 平成25年度 荒川マイスター20周年記念事業の実施（記念誌編さん、記念式典・祝賀会開催） 平成27年度 J・荒川マイスター倶楽部20周年記念事業の実施（記念式典・祝賀会開催） 荒川マイスター認定基準の追加：①区内在勤者の区内勤続年数（通算概ね10年以上）							
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,156	2,860	5,430	1,668	1,782	1,680	1,671
決算額（29年度は見込み）		1,013	983	4,275	1,278	1,559	1,306	1,671
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	表彰者数（人）	1	2	2	4	2	2	
	マイスター累計（人）	63	65	67	71	73	75	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	21	報償費	選考委員謝礼	61
需用費	消耗品、記念品等	257	需用費	消耗品、記念品等	195	需用費	消耗品、記念品等	383
役務費	看板取付料	12	委託料	PR動画作成委託等	1,087	委託料	PR動画作成委託等	1,221
委託料	PR動画作成委託等	1,185	使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	6
使用料等	会場使用料	92						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額	27年度		28年度	差額		
	給与関係費	-	1,836	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	1,285	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	21	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	231	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,373	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	3,373	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,373	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,373	-
備考	認定されたマイスターを広くPRするための動画を作成する物件費が多くなっている。								

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	メディア出演回数(回)		4	3	7	7	8	新聞・雑誌・テレビ等(把握しているもの)
	②							
	③							

問題点・課題	ITの進展により、ものづくり産業に携わる若年層の減少や、後継者不足が懸念されている。加えて荒川マイスター制度が20年以上経過し、被表彰者の中には既に現役を退いている方もいるため、新規のマイスターの発掘や当該制度の周知、マイスターの優れた技術・技能、製品を広く区内外に発信し、技の伝承等に取り組んでいく必要がある。								
他状況の実	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) 墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区、								

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	記念誌を、引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、他のイベント事業等においても区内外へのPRに取り組む。	記念誌及び荒川マイスター製品の展示実施のほか、伝統技術展や東京都庁での実演など区内外へのPRに取り組んだ。	記念誌等を引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、他のイベント事業等でも区内外へのPRに取り組む。
②	荒川マイスターの候補者募集について、引き続き各産業団体や各技能士会へPRする他、区HP等でも募集するなど広範囲に行う。	平成28年度は計2名の荒川マイスターが認定となった。	候補者募集について、引き続き各産業団体、各技能士会へPRする他、区HPや区報等でも募集するなど広範囲に行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化のために重要である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-24	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	小堀 内線 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-06	次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 27 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区内企業が「円滑な事業承継・終了」を迎えられるよう、支援体制を強化する。						
対象者等	区内中小企業者等						
内容	平成25年度に実施した「荒川区製造業実態調査」において、廃業・清算予定の企業が1／3、後継者候補について「未定」と回答する企業が半数を占め、経営者の年齢層が60代以上の企業が2／3以上という調査結果が出た。 事業承継・終了について漠然と考えている経営者が多数いる中、家族・従業員・取引先・債権者等への影響を最小限にするとともに、経営者本人の生活の再構築等につなげるためには、早期に準備を行うことが重要である。 経営者が早期対応の重要性を認識し、早めに手を打つことができるよう、下記事業を実施する。 - 相談体制の確立 - セミナーの開催（早期対応の重要性や事業承継・終了の進め方等を紹介） - 小冊子の作成（早期対応の意識付けを喚起）						
経過	平成27年度 事業開始 ハンドブック「次世代へのバトンタッチ」を作成 平成28年度 事業継続 ハンドブック「次世代へのバトンタッチ」改訂版を作成						
必要性	積極的な創業支援と一体となって幅広いサポートを行うことにより、区内企業の体質改善を促し、ひいては産業の活性化につながるため、実施する意義は大きい。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 税理士、中小企業診断士、金融機関職員等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				—	—	733	495	195
決算額（29年度は見込み）				—	—	407	200	195
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受講者数					18	17	25

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	161	報償費	講師謝礼	92	報償費	講師謝礼	184
需用費	冊子印刷製本等	246	需用費	冊子印刷製本等	108	需用費	消耗品費等	6
				チラシ作成委託		使用料等	会場使用料	5
				会場使用料				

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,377	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	108	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	92	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	173	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,750	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	1,750	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,750	-					
		特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-					
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,750	-					
備考	事業承継の進め方を解説した冊子を作成するため、物件費が多くなっている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	セミナー受講者(人)		18	17	25	25	
	② セミナー受講者満足度(%)		100	100	90	100	アンケート回答者のうち、「役に立った」と回答した者の割合
	③ 区内企業への配布冊数(冊)		125	50	500	50	企業相談員等から必要とする区内企業へ配布された冊数

問題点・課題	高齢化や後継者不足等により、事業承継・終了を検討している事業者は少なくない。経営者が早期に着手できるよう、セミナーや冊子配布等を通じて意識付けを喚起していく必要がある。						
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 品川区(セミナー・訪問相談・後継者塾)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、セミナーのご案内を、事業承継・終了を考えている経営者等に積極的にPRしていく。	25年度実施の製造業実態調査を基にDMを送付するほか区報等において、事業承継・終了を考えている経営者等に積極的にPRを行った。	引き続き本セミナーのご案内を周知する他、製造業実態調査時等において小冊子の配布する等、積極的に支援していく。
②	小冊子については、引き続き事業承継・終了を考えている経営者に適宜配布していく。	セミナー時の配布資料や窓口等で配付した。	荒川区ものづくりセンサスや企業相談員の企業訪問時等で、事業承継・終了の話をした際に小冊子を配布する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、経営者に対し、相談体制や各種の補助事業等の幅広いサポートを行うことは、区内企業の体質改善を図り、産業の活性化につなげるために重要である。

議(要質問状)	H29年2月会議 区内企業の後継者育成・事業承継について
---------	------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-25	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	あらかわ7S推進事業			部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
				担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-07		あらかわ7S推進事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 27 年度			根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	7Sセミナー及び7Sスクールを通じて、生産性向上や安全性確保などの経営基盤の改善に繋がる5S（整理・整頓・清掃・清潔・社員教育（しつけ））活動に、5S活動と同じく日々の積み重ねが重要な2S（省エネ・サービス）活動を区独自に加えた7S活動を推進する。それにより、区内企業のモノとコトの品質向上を図り、区内産業の活性化に繋げる。							
対象者等	区内事業者							
内容	【7Sセミナーの概要】 1 内 容 7Sの基礎知識や事例などをレクチャーするオープンセミナー 2 実施回数 各年度2回程度 3 受講料 無料 【7Sスクール】 1 内 容 参加企業が1年間に渡り専任講師の指導を受けながら7S活動の学習及び実践を行う。 2 実施回数 年間（10月～9月）16回程度（キックオフ、講義14回程度、成果発表） 3 定 員 5社 4 受講料 無料							
経過	平成27年度 事業開始 【セミナー】 27年度 7月22日、28年1月22日 28年度 7月15日、29年1月26日 29年度 6月6日（予定） 【スクール】 第1期：27年10月～28年9月 ※27年8月～9月に事前説明会・各社ヒアリング 第2期：28年10月～29年9月（予定） ※28年8月～9月に事前説明会・各社ヒアリング 第3期：29年10月～30年9月（予定） ※29年8月～9月に事前説明会・各社ヒアリング							
必要性	企業の基礎である経営基盤の強化に繋がる7S活動を推進することは、区内企業の活性化に大きく寄与するものであり、必要性が高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				—	—	1,100	1,846	1,846
決算額（29年度は見込み）				—	—	700	1,158	1,846
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	セミナー開催回数					2	2	4
	スクール開催回数					8	11	16

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	556	報償費	講師謝礼	76	報償費	講師謝礼	433
需用費	消耗品、食糧費	5	需用費	消耗品、食糧費	2	需用費	消耗品、食糧費	24
役務費	看板制作・設置	6	役務費	講師対価（法人支払分）、看板制作・設置	931	役務費	講師対価（法人支払分）、看板制作・設置	976
使用料等	会場使用料	133	使用料等	会場使用料	149	使用料等	会場使用料	413

		勘定科目	27年度	28年度	差額			勘定科目	27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	-	2,296	-	行政収入	地方税	-	0	-	
		物件費	-	1,083	-		国庫支出金	-	0	-	
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-	
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-	
		補助費等	-	76	-		使用料及び手数料	-	0	-	
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-	
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	288	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,743	-	
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-	
		行政費用合計(b)	-	3,743	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,743	-	
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,743	-			
備考	行政費用では、物件費に多くがかかっている。内訳は消耗品2千円、講師謝礼931千円、会場使用料150千円である。										

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	7 Sセミナー参加者数		39	80	80	80	
②	7 Sスクール修了企業数		0	3	3	5	
③							

問題点・課題	7 Sセミナー及び7 Sスクールに積極的に取り組む企業を募るため、企業支援及び広報を通じて7 S活動についての認知及び興味の向上を図る必要がある。						
他状況の実	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スクールの第一期(平成28年9月まで実施予定)の成果を見極め、第二期がより効果的なものとなるよう改善を図る。	スクールの第二期では参加企業間の交流を図る機会を増やした結果、互いに刺激を得て、より活発な活動となった。	セミナーの参加者が固定化されつつあるので、7 S活動の裾野を広げるため、新規参加者の増加に繋がるよう改善を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	経営基盤の改善が図られる7 S活動の推進は、区内企業の活性化に極めて重要であり、区内に活動を広めるためには継続的な事業の展開を図ることが極めて重要である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-02-26		戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	荒川区小規模事業者経営力強化支援事業				部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
					担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-05		荒川区小規模事業者経営力強化支援事業						
事務事業の種類	● 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）				○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成		26 年度		根拠	荒川区小規模事業者経営力強化支援事業補助金交付要綱			
終期設定	● 有 ○ 無		30 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内		○ 都基準内		● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり						
	施策	03	企業経営革新の支援						
目的	景気回復期における区内小規模事業者の経営力強化を図るため、設備投資等に要する経費の一部を助成する。これにより、競争力の強化を通じて、区内産業の振興につなげる。								
対象者等	製造業は従業員20人以下、卸売業・小売業・サービス業は従業員5人以下の小規模事業者								
内容	①設備補助（生産・販売活動等により収益を得るために必要な設備（20万円以上） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】100万円（※300万円） ②女性活躍整備補助（女性の雇用継続や活躍等につながる環境整備（20万円以上） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】100万円（※300万円） ③ICT販売力強化補助（販売力強化につながるECサイト構築やECモール出店 限度額20万円） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】20万円（※60万円） ④集客力向上補助（販売・サービス活動で集客力向上に必要な備品（5万円以上20万円未満） 【補助率4分の1】（※3分の1）【限度額】5万円（※15万円） ※ 経営革新計画の認定等を受けた場合の特例								
経過	平成26年度 事業開始（メニューは設備補助のみ） 平成27年度 事業拡充（3つのメニュー（女性活躍、ICT、集客力）を追加） ※「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の交付対象 平成28年度 事業拡充（「特例」を新設） ①事業承継を5年以内に予定若しくは実施後5年以内の事業者 ②1年以内に第二創業を予定する事業者 ③経営革新計画の承認を受け、かつ、計画に沿った設備等を導入する事業者 ※「産業集積活性化支援事業費補助金」平成30年度まで交付対象（東京都補助）								
必要性	長年にわたり区内産業を支えてきた小規模事業者に対する、設備投資の促進を支援することにより、経営力の強化を図るための事業であり、今後の成長発展につなげるため、必要性は高い。								
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） （1）申請受付：受付後に、中小企業診断士による経営指導等を実施。（④集客力向上補助は不要） （2）実績報告：現地確認を行った上で、補助金を支出する。								

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額						74,000	124,000	124,000
決算額（29年度は見込み）					-	48,875	84,304	124,000
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	設備補助				84	97	95	150
	女性活躍精微補助					3	3	2
	ICT販売力強化補助					3	2	2
	集客力向上補助					4	8	6

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	専門家謝礼	2,197	報償費	専門家謝礼	2,128	報償費	専門家謝礼	3,680
委託料	チラシ作成委託	154	委託料	チラシ作成委託	156	委託料	チラシ作成委託	320
負担金補助等	補助金	46,525	負担金補助等	補助金	82,021	負担金補助等	補助金	120,000

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	4,691	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	156	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	37,678	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	84,149	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	37,678	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	589	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 51,907	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	89,585	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 51,907	-					
		特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-					
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 51,907	-					
備考	区内企業の設備投資等に要する経費の一部を補助するため補助費等が多くなっている。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	アンケートで「効果あり」との回答があった割合(%)		90.5	92.3	93.9	94.1	94.0	「効果あり」の回答社数/アンケート回答社数
	②							
	③							

問題点・課題	・経営環境や新興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。 ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。							
	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 港区(小規模企業事業承継支援補助金)							

問題点・課題の改善策			
①	平成28年度に取り組む具体的な改善内容		平成28年度に実施した改善内容および評価
	引き続き、経営環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。		本年度より「特例」を新設し、事業拡充を図った。
	②		
	③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた小規模事業者の経営力の強化が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すことは重要である。

状況(要旨)	平成27年 北城貞治議員〔質問〕事業をブラッシュアップさせ、一歩踏み込んだ支援 平成27年 守屋誠議員〔質問〕国庫補助金を活用し、使い勝手のよい事業として1年継続実施 平成26年 小島和男議員〔質問〕手続きの簡素化や事業10年以上の緩和等、使いやすく 平成26年 斉藤泰紀議員〔質問〕事業の更なる周知と期間延長を行ってほしい 平成26年 安部キヨ子議員〔質問〕「愛称名」を付けたらどうか
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-27	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	販路開拓支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	櫻井	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-05	販路開拓支援事業					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☒ 29年度 ☐ 28年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	昭和 ☒ 平成 29 年度		根拠	荒川区産業展補助金交付要綱			
終期設定	有 ☒ 無		法令等	荒川区産業展実施要綱			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	☒ 非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	我が国屈指のものづくり専門展示会である機械要素技術展に団体出展し、既存の産業展を、区内事業者の一般消費者向けの展示販売をメインとした「BtoC」イベント（新産業展）として再構築することにより、区内中小企業のBtoB及びBtoCの両面から販路開拓を支援するとともに、「モノづくりのまちあらかわ」のブランド価値向上を図り、区内産業の更なる活性化につなげる。						
対象者等	機械要素技術展：区内に本社登記している製造事業者等 新産業展：区内に本社、事業所を有する製造業者及び卸売業者等						
内容	1 機械要素技術展（平成28年度実績） 軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や、金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた日本最大級の専門技術展。 開催時期：6月下旬（水曜日から金曜日の3日間） 開催場所：東京ビッグサイト 出展小間数：3小間（間口9m×奥行5.4m） 出展企業数：8社 企業出展料：1社あたり12万円 2 荒川モノづくり技あり市（新産業展）（平成29年度から実施） 既存の産業展を区内事業者の一般消費者向けの展示販売をメインとしたイベントとして再構築する。「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。（補助率：10/10 補助限度額：550万円） 名称：未定 実施日：平成29年11月11日（土）、12日（日） 会場：日暮里サニーホール 主催：荒川区産業展実行委員会、荒川区工業団体連合会、東商荒川支部、荒川区 出展者数：最大で40社・団体程度						
経過	平成28年 6月 第20回機械要素技術展へ区として初出展 平成29年 4月 経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合し、販路 開拓支援事業とした。 6月 第21回機械要素技術展へ出展予定 （出展小間数を3小間から6小間、出展企業数を8社から12社に拡充） 11月 新産業展開催予定						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額						-	-	16,496
決算額（29年度は見込み）						-	-	16,496
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	共同出展者数（機械要素技術展）						8	12
	使用コマ数（機械要素技術展）						3	6
	使用コマ数（荒川モノづくり技あり市）							40

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	プロボーザルにおける外部審査員謝金（機械要素）	234
						需用費	消耗費	10
						役務費	電気幹線工事（機械要素）	120
						委託料	機械要素 プース設置委託等	3,839
						使用料等	機械要素 出展料等	6,793
						負担金補助等	産業展補助	5,500

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)－(b)＝(c)	-	0	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	0	-		通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	-	0	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	-	0	-	当期収支差額(e)＋(h)	-	0	-				
	備考	平成29年度に新設。従来、経営革新等支援事業にあった「機械要素技術展」に関わる費用、産業展助成にあった産業展（「荒川モノづくり技あり市（荒川区産業展）」に改称）に関わる費用が該当する。										

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	【機械要素】名刺交換数（枚）				75.9	80	80	期間中に一社当たりが名刺交換した枚数（交換枚数／出展社数）
	【あら技市】来場者数（人）					5000	5000	
	【あら技市】出展企業の満足度（％）					80	90	出展社アンケートで「効果があった」と回答した割合

問題点・課題	・機械要素技術展の荒川区ブースにおいて、来場者の増加や共同出展企業の商談数の増加のため、来場者が入りやすく、回遊性があり、一体感のあるデザインとする必要がある。 ・荒川モノづくり技あり市は、単なる販売会にするのではなく、マーケティングや商品評価も可能となるようにする必要がある。	
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区） 【機械要素技術展】葛飾区、品川区、墨田区、板橋区（公社）、大田区（公社）、江東区 ※大田区は企業の出展はなく、公社の紹介のみ	

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成28年度の機械要素技術展実施内容を踏まえて、デザイン及び設営等の受託事業者をプロポーザル方式で選定する。	デザイン及び設営等の受託事業者をプロポーザル方式で選定し、より効果的なデザイン、運営体制とした。	機械要素技術展での出展者の効果的で展示方法等を検討する必要がある。
②	産業展において、出展者のうちBtoC製品のあるものを一か所に集め、次年度の傾向と対策を分析する。	来場者から出展者の製品にアドバイス等があり、出展者の新製品開発のきっかけとなるため、新産業展においても積極的に集客を図る。	荒川モノづくり技あり市において、魅力のある出展者を集めるとともに、他イベントと連携して集客に努める必要がある。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合したもので、区内企業の販路開拓支援だけでなく、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上も期待されることから、極めて重要である。

況議(要質問旨)状	27年11月会議	〔質問〕 BtoBの販路開拓支援の強化について
-----------	----------	-------------------------